

第 106 回国際理解講座 講演要旨

国分寺市国際協会
国際理解部会

第 106 回「国際理解講座」〈世界を知ろうシリーズ〉を 2024 年 9 月 28 日、本多公民館で開催しました。講師にイランご出身で社会学博士の原田ラヤンさんをお迎えし、「現代イランの民主化と政治社会の変遷」と題して講演をいただきました。聴講者は、イラン国のルーツ、歴史、政治社会の変遷、現状抱えている問題等、幅広くお話いただいた原田さんの講演に興味を持って聞き入り、多数出された質問にも丁寧に対応されて、イランへの理解が深まったとたいへん好評でした。

以下に原田さんの講演の概要を要旨としてまとめましたので紹介します。

1. はじめに～原田さんの紹介～

原田さんは、テヘラン大学で外国語学部日本語科を卒業された後、来日して東北大学と一橋大学で社会学を学ばれ、一橋大学大学院社会学研究科で博士課程を修了し社会学博士号を取得されました。その後も引き続き日本で研究とビジネスを行われており、現在は日本に帰化され日本国籍を取得されています。原田さんが日本に来ることになったきっかけは、幼いころから“おしん”など日本のドラマを見ていて日本語を学びたくになり、大学で日本語を学んでいるうちに日本に行きたくなったからとのこと。

2. イラン（正式にはイラン・イスラーム共和国）の基本情報

首都はテヘラン。面積は 164 万 8 千 m²（日本の 4.4 倍）、人口は約 8 千 8 百万人（日本の 71%）。通貨はイラン・リヤル。宗教はイスラム教徒が 98%でそのほとんどがシーア派。

民族はペルシャ人 52%、アゼリ人 25%（イランとトルコに接している地域の民族で今のアゼルバイジャン人）、その他となっている。

産業の特徴として、2020 年の GDP の産業構成では、農林水産業 12.0%、エネルギー産業 5.8%、製造業 19.7%、建設業 2.6%、商業・サービス業 11.0%、運輸・通信業 7.8%、その他 26.4%となっている。イランは資源が豊富で、石油埋蔵量は世界第 4 位、天然ガス埋蔵量は世界第 2 位。キャビアの生産量も世界第 1 位である。同じ資源が豊富な中東地域の中では比較的イラン人は勤勉でよく働く。そのため米国などから経済制裁を受けていてもイラン人は何とか生き続けている。

地政学上の特徴として、イランは、中央アジア・南アジア諸国と接し、ペルシャ湾から公海へのアクセスの良さから陸海の交通の要所となっている。また、カスピ海とペルシャ湾が陸路で直結する唯一の国で、旧植民地時代において常に英国とロシアの権力争いの地域となった。ロシアにとっては南下政策の重要な地域としてイランに進出しようとし、英国にとっては独占していた南部の油田を守るためロシアの進出を妨害し、結果それぞれの勢力圏でイランを分割することになった。

3. 歴史

古代オリエントの王国分立時代から、紀元前 550 年にペルシャ人（現在のイラン人）がオリエント世界を統一してペルシャ帝国・アケメネス朝が誕生した。その後何代かの王朝を経てササン朝（紀元 226～651 年）がオリエントの全域を統治していたが、このササン朝はアラブ人に滅ぼされて滅亡し、ペルシャ帝国最後の王朝となった。

651 年、アラブ人はペルシャを占領してペルシャ全域を支配しイスラム帝国とした。イスラム帝国の主流の宗派はスンニ派で、イラン人はアラブから自分たちの文化を守ろうとしてスンニ派に対抗してシーア派の思想を信奉し、現在イランの 89% の人がイスラム教シーア派で双方の対立は今も続いている。

4. イランの民主化運動

1) カージャール下の民族運動

1796 年に誕生したトルコ系民族のカージャール王朝は、政治的にも外交的にもイランの歴史上で最も弱いと思われる王朝で、ロシアとイギリスの侵攻を受けて侵略され、英露協商によりイランの北部をロシアに南部をイギリスに割譲され、英露に半植民地化されて従属化した。これにイランの民衆は社会不安、民族的危機を感じ、ハーブ教徒の乱、タバコボイコット運動などの民族運動が起こった。

2) 1905－1911 年の立憲革命

このようなイランの危機的状況の中で 1905 年立憲革命が起こった。革命の主体は聖職者、知識人、民衆で、イスラム法にもとづく憲法の制定と自分たちで決めることができる議会の開設を要求したこと。実はこの直前に日露戦争があり日本が勝利したことを知って、カージャール王朝の脆弱さへの不満を喚起させる一つの要因になったと言われている。国王がロシア寄りだったためロシアはこの革命に反発したが、イギリスはロシアの勢力縮小のために革命を支持したことで立憲制が樹立でき革命は成功した。

立憲革命での主な改革は、憲法の制定、議会の開設、報道と表現の自由の取

得で、制定された憲法では王の権力の制限、議会制度の確立、開設された議会では人民の代表の選出、課税の規制、議会を政府監督機関とすることが挙げられる。報道と表現の自由では報道の自由が広がり、政治的な意見や反対意見の表明ができるようになった。

しかし、一方で立憲革命を巡る英露の対立で、イラン政治において英露は対等の立場になりイランの政治は混乱することになった。また、世俗的な民主主義に対するイスラム聖職者たちの反対姿勢や旧権益層の復権欲も出てきて、社会的にも問題が表面化してきた。1908年、元々立憲革命に反対していた当時の王（モハマドアリー・シャー）がロシア軍の指示を背後に議会を攻撃し、英露の植民地政策もあって立憲革命は頓挫した。1911年に立憲革命は終焉したが革命の思想や革命中に行った活動は残り、後世に活かされることになる。

3) 立憲革命終焉後のイランの政治と社会

1917年にロシア革命によりロシアがイランから撤退した。1919年にはイギリスがイラン政府との契約でイランを庇護国化しようとしたが国民の反発で頓挫し、レザー・シャーがクーデターを起こしてガージャール朝を倒してパフラヴィー朝を創設し1925年に新しい王になった。レザー・シャーは道路や鉄道の建設などを行い、また、イギリスとの契約を破棄して不平等条約を撤廃するなどイランの近代化を進めた。しかし、政治手法が独裁的だったため国民の反発を買い、同時に1941年第二次世界大戦中の連合国によるイラン占領に伴って廃位に追い込まれた。その後息子のモハンマド・レザー・シャーに王位を譲りレザー・シャーの統治が終焉した。

4) モハンマド・モサデクによる石油の国有化

第二次世界大戦中、イギリスはイランの石油資源を確保するために南部の石油資源地域を占領し、戦後もイギリスが所有するアングロ・イラニアン石油会社が石油を独占支配し、イラン国内には石油の利潤がほとんど得られなかった。その上、イランの中央部を残して北部をソ連に、南部をイギリスに占領されていたので、このまま何もしなければ国土を分割される恐れがあった。この状況に危機感をもったモサデクは「石油利権譲渡禁止法」を議会で可決させ、列強に対してイランの主権を守ろうとした。ソ連はイラン北部の石油利権を取得しようと内政干渉したり首相や議員に圧力をかけたりした。結局戦後もソ連軍は撤退せず、イラン北部の2州（アゼルバイジャン・クルディスタン）を分割しようとした。一方この時反植民地政策を掲げるアメリカは、イギリス、ソ連に次ぐ第三勢力としてイランへ進出しようとしていたのでこの法律に賛成しイランを支持した。

モサデクは石油を国有化しないかぎりイランの民主化ができないと考え、1951年にイランの石油産業の国有化を断行してアングロ・イラニアン石油会社から石油の利権を取り戻した。石油を確保したいイギリスはこの国有化断行に猛反発し、1953年にイギリスのMI6とアメリカのCIAとの共同作戦によりクーデターを起こしモサデクを失脚させた。アメリカの意図はイランを反共同盟に入れようとしたことによるもの。このクーデターによりモハンマド・レザー・シャーに実権が戻ったがアメリカ寄りの政権となった。

5. イランの民主主義運動

立憲革命やモサデク政権の石油国有化などの改革を経験してイランの民主主義運動の基盤が作られ、これらの改革が聖職者の反発や海外列強の介入など国内外の反対勢力により挫折したものの、これらの経験が1979年のイラン革命や最近の民主主義運動の基盤となった。

1) イスラム革命とイスラム政権下のイラン社会

1960年代、パーレビー国王が強権的に近代化（西洋化）を推進したが、これに宗教指導者らが反発し、1979年にホメイニ師らが近代化を進める王政を倒してイスラム革命＝イラン革命を成就した。王政は廃止され宗教上の最高指導者を頂点とするイスラム政権が誕生し「イスラム共和制」が成立、国名を「イラン・イスラム共和国」とした。イスラム政権下の社会では、世俗的な民主主義ではなくイスラム思想の中での民主主義であり、与えられた自由もイスラムに基づいた自由に限定される。

2) イランの政治構造

イランの政治構造は、イスラム革命を成功させたホメイニ師の死後、ハメネイ師が最高指導者となって国政全体にわたって決定権をもつ政治構造となった。ハメネイ師は、警察や司法省のトップの選任・任命、国軍や革命防衛隊の指揮、大統領の任命、護憲評議員の選任・任命などの直接的な支配と、国会議員候補者の選任などの間接的な支配を行える支配者となった。国民が大統領や国会議員を選ぶ選挙制度はあるが、護憲評議会が指名した候補者のみに被選挙権が与えられ、現状に批判的な人物が選出されない仕組みになっている。要するに西洋的な民主主義と異なり、議員や大統領によって社会の変革や法律の改定が起りにくい構造となっている。このような政治構造を持つ国はイスラム教シーア派の思想のあるイランしかできない。

6. イランにおける民主化運動

1) 民主的勢力と反民主的勢力

現代イランにおける主な民主化勢力として1997年に就任したハタミ大統領

やNGO、ジャーナリスト、女性団体、一部の改革志向の政治家などがあり、色々活動して改革を試みたが、いずれも成果は得られなかった。一方、主な反民主的勢力は、ハタミ大統領退任の後を継いで2005年から大統領になった保守陣営のアフマディーネジャド大統領、イスラム聖職者、準軍事組織のバスイージで、イスラム憲法を厳格に守り、伝統的、宗教的、政治的な現体制を守ろうとして民主化運動の統制や弾圧をして民主化改革を阻止した。

2) イランの民主化運動の将来

現在のイランは、1979年のイラン革命後に生まれた世代が大きな割合を占めており、彼らはインターネットやソーシャルメディアを通して外の世界と繋がりができて色々な情報を入手できる。彼らは現体制の社会規範や服装規定、表現の自由の制限、経済などに不満をもち、上で述べた民主化勢力の人たちとともに、これらの是正の要求やデモなどの運動を行っているが、現在の政治構造の維持を図る政府はインターネットの規制を厳しくし、若者間のコミュニケーションを制限する措置をとって改革を阻んでいる。これに加えてイランへの国際的圧力やアメリカによる経済制裁もあり、現政権下では民主化改革や外交関係の改善は極めてできにくい状況にある。

以上

質疑応答 (Q: 聴講者質問、A: 講師回答)

Q1 1979年パーレビー王が追放されホメイニ師が政権に就いたのはホメイニ師によるイラン革命と言われているが、これは本当の革命とは言えないのではないか。

A 確かに、革命というよりは支配体制がイスラム聖職者に替わって立憲君主制の前の状況に戻ったとも言える。

Q2 同じイスラムの世界でも女性への支配、抑圧や差別は一律ではなく国によって異なると思っているが実際はどうか。

A イスラム教はサウジアラビアから出た宗教で彼らの文化に合わせて創られたもので、イスラムの厳しい戒律があり女性の抑圧には抵抗がない。イランはサウジアラビアとは文化が違うので女性への抑圧や差別は強くはないが、地域によって違いがあり、北部や大都市では戒律が弱く肌を出したりスカーフを着用しない女性が増えている。これからはサウジアラビアでも変わってくると思う。

Q3 実際にイランで見た光景として、スカーフを着用していない女性が多いのとラマダンでも食事をしていて。意外に感じたがこのような傾向は今後も続いていくか。

- A イラン国民の考え方や信仰からすると、後戻りにはなにくくこのまま続くと思うが、何か事件が起こるかもしれない。
- Q4 イスラム教の規範に六信五行があるが、1日5回の礼拝は普通の家庭でも行っているか。
- A スンニ派のアラブ人、特にサウジアラビアではきちんと5回行っている。イランはシーア派なのでそれほど厳しくはなく、地域によって違いはあるが行っている人は少なく、行っても1日3回(5回のうち2・3回目を続けて行い、4・5回目を続けて行うことで3回とする)で簡単にしている。
- Q5. コーランはどの家庭にもあつて読んでいるか。
- A コーランはどの家庭でも持っているがイランでは読んでいる人は少ない。理由は、イランはペルシャ語だがコーランはアラビア語で書かれていてイラン人にはアラビア語を理解できる人が少ないから。最近はインターネットでコーランの中身を解説したり論じたりしている例が出ている。
- Q6. 日本への留学生は増えているか、ビジネスマンは海外ではどの国で仕事をしたいと思っているか。
- A 日本への留学生は少ない。ビジネスマンが関心をもっているのはアメリカと日本。今はアメリカによる経済制裁で銀行での送金の問題があり、どの国でも自由に仕事ができない。ただ、送金はできなくても日本との取引はできる。
- Q7. イラン人は日本社会や家庭の様子をどう見ているのか。
- A 以前はイランの一部の人は、日本人はサムライ・刀、衣服は着物と思っていたが、今はテレビやインターネットでよく見ているので、現状を正しく認識している。
- Q8. イラン国民が一番誇りとする歴史上の王朝と人物はだれか。
- A イラン国民は、アケメネ朝とアケメネス朝ペルシャ帝国の初代国王のキューロス2世(紀元前559～紀元前529)を一番誇りとしている。
- Q8 イランには隣国アフガニスタンやイラクの難民が入国していると思うが、これらの難民にイラン政府はどのような態度をとっているか。難民はイラン社会にうまく溶け込んでいるか、また、どのような職業についているか。
- A 1980年代からホメイニ師の指示によりイランはアフガニスタン難民の入国を認めた。その後、アフガニスタン難民は急速に増加し現在は900万人程度の難民がイランに滞在していると言われている。その中には不法滞在の人が多く特にタリバーンがアフガニスタンの政権を掌握して以降増え続けている。イラン政府がアフガニスタン難民に対して厳しい姿勢をとることはなく、彼らは建設現場、インフラ整備、農業などに採用されている。子どもたちもイラ

ンの教育システムの中でイラン人と同様に無料で教育を受けることができ
おり、現在 60 万人程度のアフガニスタン難民の子どもイランの学校で教育を
受けている。

以 上